
2022（令和4）年度
事業報告書

学校法人 文京学院

I 学院の概況及び組織に関する事項

1. 法人の名称

学校法人 文京学院（令和4年4月1日より「学校法人 文京学院」へ名称変更）

2. 事業所の所在地

東京都文京区向丘1丁目19番1号

3. 認可年月日

昭和26年3月7日

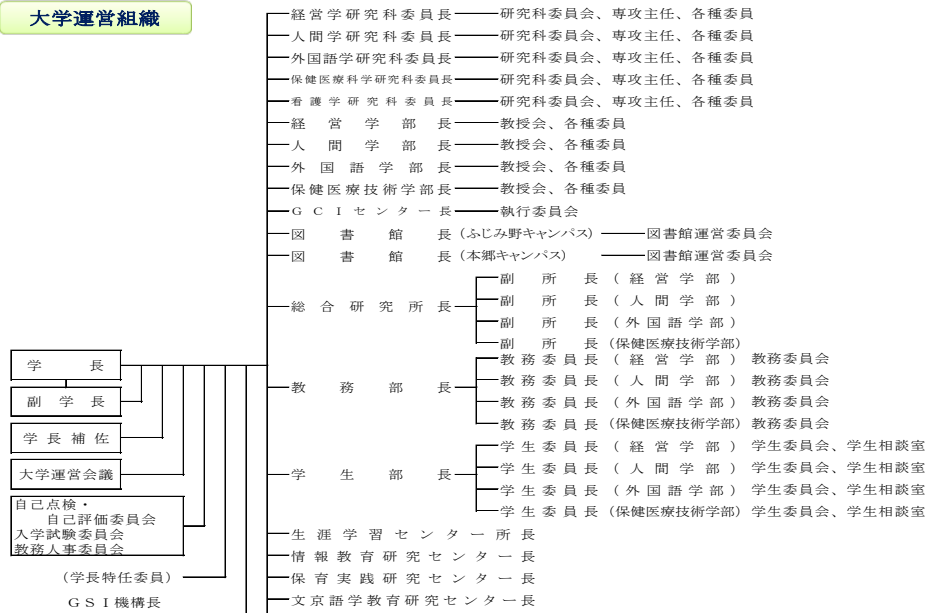
4. 沿革及び学院の組織

（1）学院の沿革

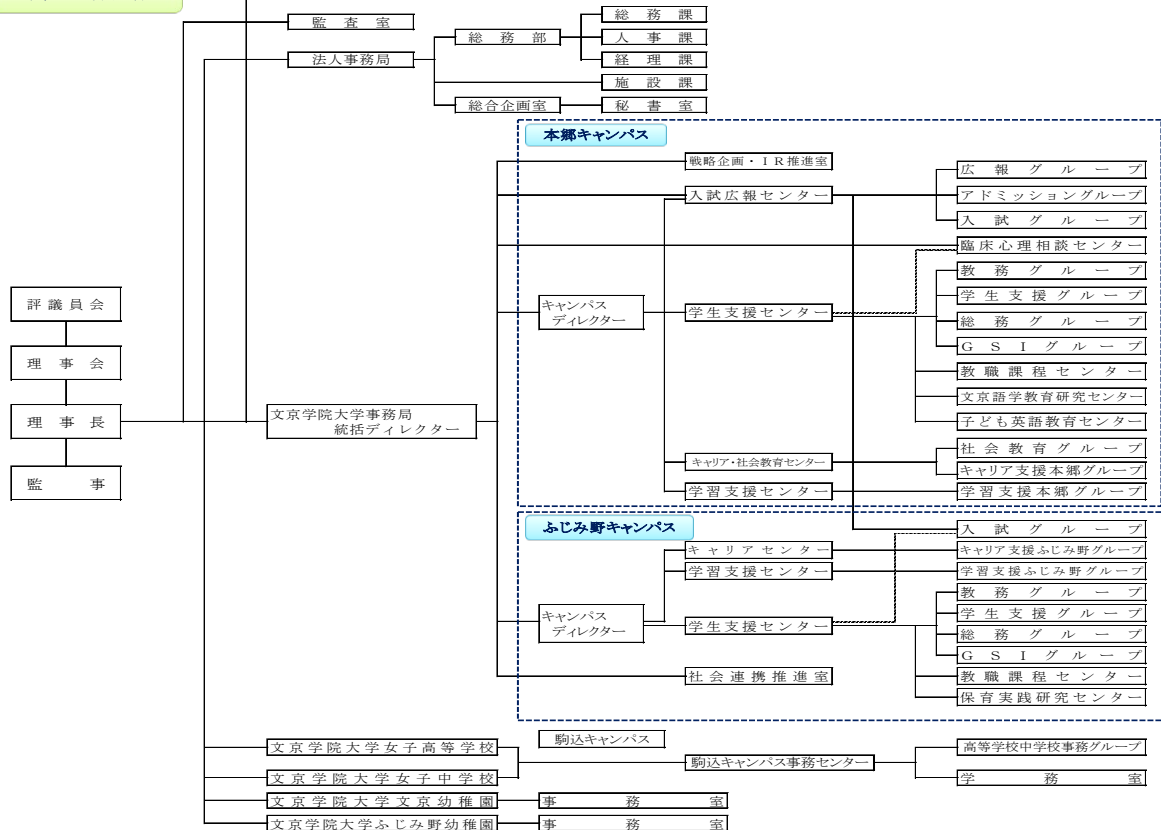
年 月	沿 革
大正13年 4月	島田依史子、島田裁縫伝習所を開く。
昭和 2年 2月	東京府知事認可を受け、本郷家政女学校と組織名称を変更。
昭和 6年12月	甲種実業学校（高等女学校と同じく専門学校入学資格をもつ）として十佳女子高等職業学校設置認可を文部大臣より受ける。
昭和10年 9月	本郷家政女学校を本郷商業家政女学校と校名変更、商科を増設する。
昭和22年 2月	本郷商業家政女学校を文京女学院と組織名称を変更。
昭和22年 4月	新学制により、文京学園中学部を開設。
昭和22年 6月	文部省より財団法人文京学園設置認可を受け、島田依史子理事長となる。
昭和23年 3月	文京学園女子高等学校（普通科・家庭科・商業科）の設立認可を受ける。
昭和26年 3月	財団法人文京学園を学校法人文京学園に改める。
昭和29年 4月	文京学園付属幼稚園開園。
昭和34年 4月	文京女学院医学技術者養成選科開校。
昭和39年 4月	文京女子短期大学開学。
昭和41年 4月	文京短大付属第一幼稚園開園。
平成 3年 4月	文京女子大学経営学部経営学科開学。
平成 9年 3月	文京短大付属文京幼稚園及び文京短大付属第一幼稚園は名称変更し、文京女子大学文京幼稚園及び文京女子大学ふじみ野幼稚園となる。
平成 9年 4月	文京女子大学人間学部人間学科及び大学院経営学研究科を開設。
平成11年 4月	文京女子大学大学院人間学研究科を開設。
平成13年 4月	文京女子大学外国語学部英語コミュニケーション学科を開設。
平成14年 4月	文京女子大学の名称を文京学院大学と変更し、同時に併設短期大学・高等学校・中学校・専門学校・幼稚園二園の名称をそれぞれ文京学院短期大学、文京学院大学女子高等学校、文京学院大学女子中学校、文京学院大学医学技術専門学校、文京学院大学文京幼稚園、文京学院大学ふじみ野幼稚園に変更する。
平成15年 4月	文京学院大学人間学部共生社会学科・保育学科・人間福祉学科・心理学科を開設。
平成17年 4月	文京学院大学大学院外国語学研究科を開設。
平成18年 4月	文京学院大学保健医療技術学部理学療学科・作業療学科・臨床検査学科を開設。
平成22年 4月	文京学院大学大学院保健医療科学研究科を開設。
平成26年 4月	文京学院大学保健医療技術学部看護学科を開設。
令和 3年 4月	文京学院大学大学院看護学研究科を開設。

(2) 学院の組織

大学運営組織



学院事務組織



(3) 役員および評議員の概要

(1)-1 役 員

理事9名・監事2名

役職	職名・担当職務	氏 名	現 職
理事	理事長	島 田 昌 和	文京学院大学教授
理事	大学担当	櫻 井 隆	文京学院大学学長・文京学院大学教授
理事	大学教学担当	福 井 勉	文京学院大学副学長・文京学院大学教授
理事	(外部)	橘 川 武 郎	国際大学大学院教授
理事	副理事長	竹 内 秀 和	学校法人文京学院法人事務局長
	法人事務局担当		
	財務担当		
理事	中学校高等学校担当	清 水 直 樹	文京学院大学女子高等学校校長
理事	大学事務局担当	森 村 幸 夫	文京学院大学統括ディレクター 本郷キャンパスディレクター 学校法人文京学院法人副事務局長
理事		橋 本 博 幸	学校法人文京学院法人事務局総務部長
理事	(外部)	張 淑 雲	株式会社千手 Soft 代表取締役
監事		佐 藤 芳 孝	
監事		長 野 正	

(令和5年3月31日現在)

(1)-2 役員賠償責任保険加入状況

加入保険名：「私大協役員賠償責任保険」

保 險 始 期：令和3年4月1日より（1年契約・都度更新）

年間保険料：251,000 円（保険期間中総支払限度額：5 億円）

(2) 評議員

評議員19名

氏 名	
櫻 井 隆	清 水 直 樹
島 田 昌 和	森 村 幸 夫
福 井 勉	松 本 さ ち ょ
上 村 佳 世 子	杉 谷 健 郎
鈴 木 豊	島 田 燐 子
竹 内 秀 和	塚 本 隆 史
増 田 ま ゆ み	佐 野 栄 二
高 島 宏 子	橘 川 武 郎
戸 塚 順 子	煙 山 力
高 橋 か ず み	

(令和5年3月31日現在)

(4) 設置する学校の名称及び所在地

名 称	所 在 地
文京学院大学	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
大 学 院 経営学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学研究科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
外国語学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
保健医療科学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
看護学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
経営学部 経営コミュニケーション学科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学部 コミュニケーション社会学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
(同学科3～4年次)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学部 児童発達学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
人間学部 人間福祉学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
(福祉ビジネスコース3～4年次)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学部 心理学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
外国語学部 英語コミュニケーション学科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
保健医療技術学部 理学療法学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
作業療法学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
臨床検査学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
(同学科2～4年次)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
看護学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
(同学科2～4年次)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
文京学院大学女子高等学校	〒113-8667 東京都文京区本駒込6丁目18番3号
文京学院大学女子中学校	〒113-8667 東京都文京区本駒込6丁目18番3号
文京学院大学文京幼稚園	〒113-0023 東京都文京区向丘2丁目4番1号
文京学院大学ふじみ野幼稚園	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196

(5) 設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

名 称	入 学 定 員 (a)	収 容 定 員	学生生徒 現 員 数	令和4年度 入学者数 (編入生含)	入 学 応募者数 (b)	応募 倍率 (b)/(a)
文京学院大学	名	名	名	名	名	倍
大 学 院 経営学研究科	30	60	34	15	34	1.13
大 学 院 人間学研究科	30	60	28	15	35	1.17
大 学 院 外国語学研究科	10	20	11	7	10	1.00
大 学 院 保健医療科学研究科	20	40	41	16	17	0.85
大 学 院 看護学研究科	10	20	8	4	5	0.50
経 営 学 部 経営コミュニケーション学科	260	1,040	1,053	255	937	3.60
人 間 学 部 コミュニケーション社会学科	60	240	279	52	154	2.57
児童発達学科	130	520	407	75	225	1.73
人間福祉学科	110	440	368	71	203	1.85
心理学科	100	400	450	111	390	3.90
外国語学部 英語コミュニケーション学科	260	1,040	948	168	587	2.26
保健医療技術学部 理学療法学科	80	320	317	74	154	1.93
作業療法学科	40	160	128	32	91	2.28
臨床検査学科	80	320	314	64	218	2.73
看護学科	100	400	424	106	499	4.99
大 学 計	1,320	5,080	4,810	1,065	3,559	2.70
文京学院大学女子高等学校	245	735	559	208	256	1.04
文京学院大学女子中学校	120	360	293	102	618	5.15
文京学院大学文京幼稚園	60	180	191	64	84	1.40
文京学院大学ふじみ野幼稚園	100	360	192	65	67	0.67
合 計	1,845	6,705	6,045	1,504	4,584	2.48

設置する学校・学部・学科等の教職員数の状況

(1) 大学教員

(令和4年5月1日)

学部等	教授	准教授	助教	助手	専任教員 合 計 (前年比)	うち有期契約 教員
文京学院大学 経営学部	16	5	2	—	23(▲1)	(4)
人間学部	27	19	3	3	52(▲2)	(14)
外国語学部	15	13	1	—	29(±0)	(11)
保健医療技術学部	20	17	18	15	70(▲4)	(41)
経営学研究科	2	—	—	—	2(±0)	(2)
人間学研究科	(人間学部と兼任)					
外国語学研究科	1	—	—	—	1(±0)	(1)
保健医療科学研究科	(保健医療技術学部と兼任)					
看護学研究科	4	—	—	—	4(+1)	(4)
合 計	85	54	24	18	181(▲6)	(77)

(2) 高等学校・中学校等、幼稚園教員

(令和4年5月1日)

設置校名	専任教諭	合 計 (前年比)	うち有期契約 教員
文京学院大学女子高等学校	36	36 (▲1)	(4)
文京学院大学女子中学校	22	22 (±0)	(3)
文京学院大学文京幼稚園	15	15 (±0)	(5)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	20	20 (±0)	(2)
合 計	93	93 (▲1)	(14)

(3) 職員

(令和4年5月1日)

設置校等	専任	常勤嘱託等	合 計 (前年比)	うち 有期契約 職員
文京学院大学	125	4	129(±0)	(28)
文京学院大学女子高等学校	9	1	10(▲2)	(4)
文京学院大学女子中学校	(高等学校と兼任)			
文京学院大学文京幼稚園	1	—	1(±0)	(0)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	1	—	1(±0)	(0)
学校法人文京学院	26	3	29(▲1)	(8)
合 計	162	8	170(▲3)	(40)

Ⅱ 学院事業の概要に関する事項

1. 2022（令和4）年度の概況

新型コロナウイルス感染症も漸く終息を迎え、本学の各キャンパスでも学生・生徒・園児の笑顔があふれる日常が戻ってきています。

学校の諸行事が本格的に再開、海外との相互交流や産官学連携プログラムが復活したことに、教育機関としての喜びを感じるとともに、この数年間の厳しい経験を胸に「学びたくても学べない」環境にある世界の人々への想いを決して忘れてはならないと改めて痛感するところです。

私どもは2024年の創立100周年に向けて、学校法人名を従来の「学校法人 文京学園」から「学校法人 文京学院」へと変更致しました。本学は2022年4月1日より、学校法人名を従来の「学校法人 文京学園」から「学校法人 文京学院」へと変更致しました。

2002年に大学名を「文京女子大学」から「文京学院大学」へ変更したことに伴い、現状全ての設置校名称には「文京学院大学」が付されていることとの平仄に加えて、100周年の節目を迎えるにあたっての学院全体の一層の結束力向上を図るのが目的です。

本学創立者の島田依史子先生は、戦前戦後を通じて、その時代には想像がつかないよう、女子実業教育としての商業教育や、公衆衛生が未発達な中で女子の新たな資格としての検査技師要請への参入、短期大学での英語教育などへ果敢に挑んでいきました。1970年代において女子高の普通科教育にデザインコースを導入するなど、現代にもそのまま通じるような進取の精神です。この強い情熱を胸に、創立100周年を「振り返り」ではなく、「折り返し」と位置付けて、この先の時代にきっと必要となるであろう新たな教育をどんどん開拓していきます。

2023年4月の大学入学式でのご来賓としてウクライナ大使をお迎えしました。その際、紛争に直面する現代世界に必要なことこそ「自立と共生」の理念だというご祝辞を頂きました。我々はどんな時代にあってもありとあらゆる人に通じる理念を掲げていることを誇りに思います。そして100年の間、島田裁縫伝習所を礎に同じ学び舎で学修し、巣立っていかれた卒業生、教職員諸先輩のご期待とともに学院一丸となって「文京学院」として歩んでまいりる覚悟です。

では、2022年度の各設置校の主な取組みを、以下の通り記載致します。

<大学・大学院>

- 4月 レイクランド大学ジャパンキャンパスと包括協定締結
- 3/4月 東洋学園大学、都立千早高校、文京区立第六中学校と協定締結
- 5月 中津川リレーマラソン参加、30KM ウォーキング開催(共にコロナで中断；3年ぶり)
- 6月 東京電機大学との包括協定締結
- 8月 五街道ウォーク開催（コロナで中断；4年ぶり）
- 10月 神田女学園中学校高等学校との高大接続に関する包括連携協定締結
- 10月 藤沢市との産官学国際連携教育プログラム「GLOBAL BLUEHAND PROJECT」実施
- 11月 外国語学部学生が「日本学生経済ゼミナール関東部会」プレゼンテーション部門で3年連続入賞
- 12月 「アートフェスタふじみ野 2022」3年ぶり対面開催（本学は実行委員会として参加）
- 12月 人間学部学生が「赤羽中央商店街魅力探究プロジェクト」で感謝状授与

- 12月 経営学部学生が会計分野における大学生発表大会である「アカウンティングコンペティション」で「優秀賞」「審査員特別賞」受賞（3年連続）
- 2月 女子栄養大学との包括協定締結

< 中学高校 >

3年にわたる新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中で、中高の多くの教育活動が影響を受けましたが、「生徒の安全管理を最優先しながらも学びを止めない」ことを目標に、以下の活動に取り組みました。

新型コロナウイルス感染拡大への対応

- 【実施できた活動】・中3修学旅行（4月 関西） ・中高体育祭（6月） ・芸術鑑賞会（6月）
 ・カフェテリア利用の給食、売店利用の再開（9月） ・通常形態での学園祭（10月）
 ・中高運針競技会再開（11月） ・高2修学旅行（2月 九州 ※海外は中止）
 【中止となった活動】・中1高1宿泊訓練（4月） ・海外語学研修（7月 英国・米国）

学力向上への取り組み

- ・令和4年度は全学年の生徒に iPad 配備が完了したことを背景に、「全教員の授業力の底上げ」を目標とし、年間計画を策定した。具体的には5つの項目「知識・技能の獲得」「思考力・判断力・表現力の育成」「主体的・協働的な学び」「ICTの活用」「双方向的な学び」を重点目標とした。
- ・4月の授業参観（本校の特色ある授業を授業参観及びアンケート実施）、前期の授業で5項目の実践、後期に生徒への授業アンケートを実施しながらの改善、12月に外部識者を招いての研究授業で成果発表と合評会を実施した。
- ・ICTについては、対面授業での活用はより向上した。一方で、濃厚接触者となり自宅待機を余儀なくされた生徒に対するオンラインで教室を実況中継する形態や、不登校状態にある生徒に対する学習支援にも活用が広がっている。今後はこの面でのガイドラインを設定し、より積極的に展開していきたい。
- ・コロナ下で2年余り十分な学校生活を送れなかった生徒たちが入学している現在、十分な社会性や耐性が身についておらず、友人関係のトラブルや悩みを抱え、不登校になる生徒も少なくない。優れた教育プログラムを備えても、生徒にそれを受け入れる素地がないと十分な成果は得られないと考え、今後は「心の教育」を充実させることも重要な課題となる。

国際教育への取り組み

コロナ収束後を見据えて、新たなプログラムに取り組むなどグローバル環境を整え、海外への生徒派遣も再開した。

- ・AJIS との交流・・・「アフタースクールプログラム」「One-day 留学」「チャットラウンジ」「サマーキャンプ（インターンシップ）」「学園祭への相互参加」「藤沢での藍 indigo project」等
- ・国内プログラム・・・「Atlantic Pacific Japan サマーキャンプ」「Global Village（海外研修代替）」「高校生サミット（エジプト/マレーシア オンライン交流）」「中学 福島 British Hills」
- ・海外派遣 マレーシア国際イスラム大学附属高校 9月 4名
 タイ国姉妹校での科学交流 12月 10名
 オーストラリア イプスウィッチ女子高校 3月 17名
- ・長期留学生 ロータリー青少年交換委員会よりアメリカ人留学生1名（2022年9月～1年間）
- ・長期留学派遣 2023年1月 カナダ1名 2023年7月（予定）カナダ1名 フランス1名
- ・教育提携 MOU 締結 2校 オーストラリア イプスウィッチ女子高校 クレイフィールド女子高校
- ・海外大学進学先（奨学金付き）の確保 4大学
 - ・米国 モンタナ大学 セントベネディクト大学 オッターバイン大学

探究活動・スポーツ活動への取り組み

新型コロナ感染拡大により多くの活動が制限される中で、部活動では以下の部が全国関東大会に出場し、探究活動では以下の活動に参加しました。

高校バレーボール部	1月	全日本高校選手権大会（春の高校バレー）	出場
中学バレーボール部	8月	全日本中学選手権大会	出場
高校サッカー部	10月	関東高校女子サッカー大会	3位
中学サッカー部	7月	全国選抜中学校女子サッカー大会	出場
中高カラーガード部	7月	全国高校ダンスドリル選手権大会 2022	トールフラッグ部門 第1位
高校チアダンス部	1月	Dance Drill Winter Cup 2023 全国大会	出場
中学チアダンス部	1月	Dance Drill Winter Cup 2023 全国大会	第3位
書道部	8月	第38階高円宮杯日本武道館書写書道大展覧会毛筆の部	
		日本武道館奨励賞1名・日本武道館賞1名	
探究活動	3月	第9回 SAGE JAPAN CUP2021	出場2チーム
	12月	サイエンスキャッスル 2022 関東大会	優秀賞・慶應大学薬学部賞 1名
	12月	JSEC2022（第20回 高校生・高専生科学技術チャレンジ）	
		協賛社賞（ソニー賞）	2名
	12月	タイ科学交流プログラム（タイ国 PCSHS - P）	10名参加

進学支援への取り組み

2016年から実施されていた私立大学入学定員の厳格化の影響で進学実績において苦戦を強いられてきましたが、これまでに蓄積してきた様々な教育コース制、習熟別授業展開、低学年からの各自の志望の明確化などが奏功し、総合型・学校推薦型選抜で良い結果を得ています（※総合型・学校推薦型選抜の大学合格率は R2：58%、R3：76%、R4：67%）。合格実績としては日本赤十字看護大学や星薬科大学に加え GMARCH から日東駒専の区分における合格者の合計が増加しています。この背景には、英検取得への意識付けの結果として指定校推薦における英語資格検定の条件をクリアできる生徒が増加したこと（※東京女子大学、東洋大学など）が考えられます。四年制大学への合格者の約半数が総合型・学校推薦型選抜を活用している本校においては、この指導の流れをさらに推し進めることが重要となります。

【探究力による進路実現】

法政大（1） 立教大（1） 國學院大（1） 明治学院大（1） 駒澤大（1） 東洋大（1）
星薬科大（1）

【英語力による進路実現】

立教大（1） 学習院大（1） 東京女子大（3） 成蹊大（3） 東洋大（3）

一般選抜も含めた主な進学実績（現役合格者数）は以下の通りです。

【国公立大学】 富山大（1）

【私立大学】 早稲田大（1） 上智大（1） 学習院大（3） 青山学院大（3） 中央大（1）
同志社大（1） 法政大（9） 明治大（2） 立教大（3） 立命館大（1）
津田塾大（2） 東京女子大（4） 日本女子大（3） 成城大（5） 成蹊大（3）
明治学院大（2） 國學院大（7） 日本大（4） 京都産業大（1） 近畿大（1）
駒澤大（3） 専修大（2） 東洋大（8） 龍谷大（2） 順天堂大（3）
星薬科大（1） 東邦大（4） 日本赤十字看護大学（1） 獨協大（1）

【併設大学】

外国語学部 英語コミュニケーション学科

国際ビジネスコミュニケーション (4) ・国際教養コミュニケーション (2)
経営学部 経営コミュニケーション学科
マーケティングデザイン (8)
人間学部 人間福祉学科 (5) ・心理学科 (1)
保健医療技術学部 理学療法学科 (1) ・臨床検査学科 (6) 看護学科 (10)

【既卒生合格校】

多摩美術大学 女子美術大学

(2) 在籍者数

本学院の令和4年5月1日現在の設置校全体の在籍者数は6,008名となり、収容定員6,715名を707名下回る結果となりました。一部で定員に満たない設置校等があり、収容定員に対する収容率89.47%となりました。

(3) 学院の財政状況

学院全体の事業活動収支の概況としては、経常的な収支状況を表す「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合算した「経常収支」で、前年度は1億1百万円の支出超過に対して、今年度は2億5千4百万円の支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額は、1億4千2百万円の支出超過となりました。コロナ禍の影響を受けた外国語学部の定員割れを主要因として、学納金が減少したことによるものです。詳細は、「Ⅲ 令和4年度 学院財務の概要」をご参照下さい。

(4) 本学院全体の状況、在籍、応募状況

大学の概要

令和4年度入試における総志願者数は4,513名と、前年を約7百人下回る数値となり、入学者数も992名と募集定員1,220名を下回る厳しい結果となりました。18歳人口の減少、コロナ禍影響による国際関連学部の就職見通しの厳しさ等の影響もあったとは思われますが、本年度経営学部にてマーケティング・デザイン学科を新設して多くのご支持を頂いたように、各学部で進めている教育改革を教職協働でスピードアップ、その学びの特色を発信して、募集力強化に努めて参ります。

大学院の概要

大学院5研究科については、令和4年度入試において大学院入学定員100名に対し、入学者59名となり、依然として入学定員を割込む結果となっています。保健医療科学研究科における具体的研究成果のHP掲載充実等の見える化、経営学研究科での学部2学科制と連動したビジネス・マネジメントコースのカリキュラム改定、海外提携大学からの留学生受入強化、人間学研究科における公認心理師養成課程教育の充実、看護学研究科においては、現場臨床スタッフの学修ニーズが強い看護研究方法論プログラムを周知して、科目等履修も含めて志願者を募る等、各々の特色をより積極的に対外発信し、募集の強化に向けて取り組んでいく所存です。

高等学校・中学校の概要

令和5年度入学生については、コロナ禍における厳しい社会情勢が続く中で、完全予約制の個別相談会の実施などの工夫を重ねた結果、中学では99名入学、高校では117名入学となりました。学則定員に対しては、中学(120名)が▲21名、高校(定員245名：一貫120・高入125)が205名(一貫生88名・高入生117名)で▲40名となり、入学定員を割込む結果とな

りました。一方で、在籍数においては、中学校で+1名の294名、高等学校で+16名の575名と中高合計で+17名増加の869名となりました。

昨年度の募集活動においては、「BUNKYO100」の中期ビジョンのもと、インターナショナルスクールとの教育提携を主軸に置き、パンフレットを一新、またホームページもユーザビリティの向上とコンテンツの充実化を主眼にデザインを改訂し、学校説明会や塾訪問、ホームページを通じて発信し続けました。また、探究活動の取組み、コロナ禍におけるオンライン授業への対応による積極的なICT教育への取組みについても訴求をすすめました。具体的な訴求施策として、ホームページの更新頻度の増加、動画コンテンツの制作・配信体制の強化、またSNSを活用したwebプロモーション展開の強化を図りました。また、来校者・在校生の情報を見える化し、塾訪問時に活用するとともに、広報関係者間の情報の共有化・平準化をすすめました。今後も募集に繋がる情報・データの可視化をすすめ、より実績に結びつくための効果的な施策展開を図ります。

文京幼稚園・ふじみ野幼稚園の概要

併設幼稚園二園を取り巻く環境も、引き続き少子化の影響を受け厳しい状況にありますが、二在籍園児数は、収容定員540名に対して令和4年度は383名となり前年比6名増加しました。なお令和5年度は372名となっており、以下対応等にて収容定員確保に努めてまいります。

文京幼稚園では、令和4年度は例年通り、4月8日にスタートしました。募集活動においては、未就園児親子を対象とした「遊びの広場」（土曜日に実施）だけでなく、7月と8月に「プレ幼稚園&ミニ説明会」を計4回試行として実施しました。これは、次年度に幼稚園入園を検討している保護者に親子一緒に幼稚園で行っている「体を使って遊ぶ」（音楽に合わせて踊る、ゲーム活動など）ことを体験してもらうことがねらいです。また、ミニ説明会ではパワーポイントを活用して、園の様々な活動について写真を見てもらい説明しました。9月と10月に実施している「保育説明会」は、主に入園考査までの流れが中心となりますが、意識的に行ったのは「文京幼稚園の保育で、子どもをどのように育てているのか」を伝えていくことでした。出席された保護者からは、親子保育体験も説明会も好評であり、改めて園について外部の方に知ってもらう機会を作ることの重要性を学びました。この活動は次年度更なる充実を目指して計画していく予定です。

園のホームページも活用し、ブログで園の活動を詳細に伝えていますが、未就園児・在園児の保護者に、園の教育方針などを理解していただける重要な機会となっていると感じています。園の「学校評価」についても、ホームページに保護者アンケート結果だけでなく、教員の自己評価学校関係者評価委員会からの評価等公表も実践しました。

次年度の新入園児として、年少児60名を迎えることになりました。令和4年度3月の在籍数は、年少62名、年中63名、年長59名、計184名（定員数は180名）でした。

ふじみ野幼稚園では、前年度から継続してきた新型コロナウイルス等の対策を徹底し、年間計画に基づいた保育及び行事等を可能な限り実施するように取り組みました。本園の教育方針を基に、園生活や保育活動における園児の取り組みを見守り、その姿勢やプロセスを励まし、一人一人の個性を理解することによる充実した幼児教育を展開しました。新型コロナウイルス対策の徹底と園児と保護者及びおよび教職員の健康と安全を最優先する姿勢は、本園での新型

コロナウイルスを含めた他の感染症の蔓延を防ぎ、継続した園生活と保育の実現に寄与したと捉えます。

また、ふじみのまつりや運動会等の行事の開催、預かり保育、未就園児とその保護者を対象とした「あそびのひろば」と2歳児クラス「いちごクラブ」等を予定通りに開催できました。本園の子どもを主体とした幼児教育の実践を基盤として、新型コロナウイルス対策等を含めた健康や安全への配慮を加味し、各種行事や未就園児プログラム等を実施できたことは、本園が子どもを中心にした現代的理念を実現しているふじみ野幼稚園の特徴を表すものです。特に、地域の未就園児とその保護者を対象とした2歳児クラス等を年間にわたり実施してきたことは、近隣に本園の教育理念や特徴を広め、認知される要因と言え、次年度以降も基本的姿勢としていきます。さらに、大学と連携したイングリッシュタイム等の活動や2歳児クラスの内容は、大学併設である本園の特徴の一つとして保護者から好意的に評価していただきました。これらの実績を積み重ねていくことで、今後の園児募集や地域への本園の理解促進を促進したいと考えます。

令和4年度3月の在籍児数は、年少64名・年中50名・年長78名、計192名でした。他地域からの転入等により、年度を通じて園児数に特徴的な変化はありません。一方で、定員未達の状況にあることから、本園の特色を積極的に発信し、募集強化に努めてまいります。

2. 主要施策の概要

前述の概況を背景として、令和4年度に行った学院の主な事業概要は次の通りです。

大学の概要

(1) 募集状況

令和5年度入学生の募集状況については、前述通り大学（除く、大学院）入学定員1,220名に対して入学者992名を迎えてスタートします。また大学院5研究科については、大学院入学定員100名に対し、入学者59名となり、入学定員を下回る結果となりました。前述通り、各学部・研究科の特徴をより積極的に対外発信し、募集強化に努めます。

(2) 学生に対するキャリア支援活動

本学のキャリア支援活動は、企業インターンシップや学内企業説明会、OBOGによる就職相談会・職員による就職見込み先企業への個別訪問実施他は勿論のこと、教職協働で担当制とするなど学生一人一人の思い、ニーズを掌握して肌理細かい対応を行っています。

令和4年度も前年に続きコロナ禍による社会情勢急変、就職環境悪化の影響を受ける形となりましたが、大学全体では内定率98.8%（令和5年5月1日現在）となり、前年実績を下回っている学部も一部ありますが、全学科で100%を達成した保健医療技術学部始め概ね堅調な結果となっています。

・外国語学部	英語コミュニケーション学科	～	98.4%（前年度 99.0%）
・経営学部	経営コミュニケーション学科	～	98.9%（前年度 97.6%）
・人間学部	コミュニケーション社会学科	～	100.0%（前年度 97.1%）
	児童発達学科	～	100.0%（前年度 99.2%）
	人間福祉学科	～	95.3%（前年度 100.0%）

心理学科	～ 97.7% (前年度 97.3%)
・保健医療技術学部 理学療法学科	～ 100.0% (前年度 100.0%)
作業療法学科	～ 100.0% (前年度 100.0%)
臨床検査学科	～ 100.0% (前年度 92.6%)
看護学科	～ 100.0% (前年度 100.0%)

(3) 国家試験合格状況

専門職を志す学生にとって最終目標であります国家試験の合格状況は、次の通りです。
担当教員の優れた指導力と学生各人の弛まぬ努力が結実して、全てにおいて全国平均を凌駕する好結果を得ております。特に介護福祉士、看護師、保健師は4年連続で合格率100%を達成しました。

＜人間学部＞	＜本学＞	＜全国平均＞
・社会福祉士	49.0%	44.2%
・精神保健福祉士	75.0%	71.1%
・介護福祉士	100.0%	84.3%
＜保健医療技術学部＞		
・臨床検査技師	78.8%	77.6%
・作業療法士	100.0%	83.8%
・理学療法士	97.4%	87.4%
・看護師	100.0%	90.8%
・保健師	100.0%	93.7%

(4) 科研費の獲得状況と2023（令和5）年度目標

2022（令和4）年度の科研費採択状況は、本学の教員が研究代表者として採択されている人数は、継続者47件、新規12件の合計59件でした。学部別にみると、保健医療技術学部が29件、人間学部が11件、外国語学部が11件、経営学部が1件、大学院研究科が7件です。交付総額は、研究者が使用できる直接経費が25,900,000円、法人が使用できる間接経費が、7,770,000円でした。「共同研究の推進に関する留意事項（平成22（2010）年度総合研究所長発信）」に基づき、学内の共同研究助成費が採択された場合は、原則として国の科研費への応募が義務付けられているほか、全学的に大学運営会議、教授会等を通じて、積極的に科研費への応募を促し、学内情報の積極的発信や支援体制の強化の検討推進等を行うことによって、研究代表者として採択される件数を増やしていく努力を続けています。2023（令和5）年度についても採択件数及び交付総額の拡大を目指していく目標をたてています。

(5) 学長裁量経費の成果と2023（令和5）年度予算

上記以外にも、平成27年度から、学長が学内の教育改革に取り組む教員または組織(学部等)を財政的に支援することを目的として、「学長裁量経費」制度を創設し、教育改革に特化された取り組み計画に対して、学長裁量経費予算として一会計年度当たり200万円を計上して支援を開始しました。2021年度の応募状況も踏まえ、採用基準や学長裁量経費予算の増額検討等を行い（2021年度までの200万円から2022年度より300百万円へ増額）学内における公募による自由競争によって配分し、幅広い教育改革における研究活動への推進を行いました。

【2022（令和4）年度テーマ】

継続テーマ 「ストレス耐性のある人材育成」または「永久サポート大学」あるいは両方
「アクティブ・ラーニングによる教育改革」
「アカデミック・ライティング*教育」*説得力のある文章を書くための文章指導
(重点配分)DX 推進が含まれた申請内容になっている。

2022年度は申請件数、申請金額ともに過去最多の応募数となり、審査の結果、以下9件が採択されました。

〈2022（令和4）年度採択状況〉

- ・テーマ別：アクティブラーニングによる教育改革 9件（うちDX推進2件）
- ・学部等別：外国語学部 4件・経営学部 1件・人間学部 1件・保健医療技術学部 3件
計9件
- ・テーマ：「アクティブラーニングによる教育改革」
 - ① 「ネット広告から大学生を守る」「母乳バンクの認知度向上・拡大」
 共通の副題：DXを活用した問題解決
 申請者：外国語学部 渡部吉昭
 採択金額 100,000 円
 - ② 言語活動を通じた国際交流と地域連携の共実践
 申請者：外国語学部 新井保裕
 採択金額 300,000 円
 - ③ 本学の「教育力日本一をめざす」という目標を体現する授業方法の枠組みと原則の確立
 申請者：代表者 外国語学部 諸井貴子
 外国語学部 Wendy Marie Gough、Broadbridge James Richard、阿佐宏一郎
 BLEC 片岡伸介
 採択金額 200,000 円
 - ④ オンライン国際協力フィールドワークの実践
 申請者：外国語学部 甲斐田きよみ
 採択金額 150,000 円
 - ⑤ 岩手県釜石市でのスタディケーション拠点構築—オンラインの特性を活かしたリモートネイティブ世代への未知の体験の提供—
 申請者：代表者 経営学部 新田都志子
 経営学部 島田昌和、喜多見康
 採択金額 500,000 円
 - ⑥ Microsoft Sway と Forms を使用したオンライン国家試験対策
 申請者：代表者 保健医療技術学部 松木美貴
 保健医療技術学部 濱田悦子、川良徳弘、鈴木茅紘、三幣晃代、高橋涼
 採択金額 300,000 円
 - ⑦ 作業療法学科学生と卒業生の合同研修委員会の発足と研修会・交流会の開催
 申請者：代表者 保健医療技術学部 栗城洋平
 保健医療技術学部 滝吉翔・松井香那葉・駒崎かな・大橋幸子、神作一実、
 長崎重信、西方浩一、田中秀宜、安永雅美、國重雅史、関川陽平
 採択金額 150,000 円

・テーマ：「アクティブラーニングによる教育改革」（DX 推進）

⑧ 臨床検査学科におけるグループ学習がもたらす教育的効果の検討

申請者：代表者 保健医療技術学部 藤本和実

保健医療技術学部 飯島史朗、山田哲夫、眞野容子、木下真由美

採択金額 630,000 円

⑨ 学生のコンピテンシー育成を図る実習指導の検討

—LMS を活用したアセスメントを手掛かりに—

申請者：代表者 人間学部 梶島香代

人間学部 小栗俊之、木村浩則、柄田毅、朴淳香、木村学、茂井万里絵、

森下葉子、渡辺行野、須藤佐知子、文野洋

外国語学部 浜正樹

採択金額 440,000 円

2023（令和5）年度は、2022年度の応募状況も踏まえコミュニケーションを重視した新たなテーマを制定、学内における公募による自由競争によって配分し、幅広い教育改革における研究活動への推進を行います。

【2023（令和5）年度 テーマ】

継続テーマ 「ストレス耐性のある人材育成」

「永久サポート大学」

令和5年度重点テーマ

「学生とのコミュニケーション促進」

「教職協働」

高等学校・中学校の概要

（1）中期ビジョンへの取り組み

令和元年度に発表した「BUNKYO100」という4つの中期目標の下に具体策を起案実施していくことで、中高一貫体制を強化し、特色ある進学実績を作りだし、生徒数増加へつなげていくように取り組んでいきます。

- 「自立した学習者の育成」中高6学年での探究活動で課題発見力・仮説検証力・論理的思考力・発信力を養い「考える力」を高めていく。一人一台のタブレット環境を作ることにより新しい学びを創造し ICT 教育を強化していく。
- 「世界標準の学力と人間力」英語4技能の向上を意識した授業、課外の国際塾を通して、中3までにCEFR-A1レベル、高3までにCEFR-B1レベルを到達目標とする。また敷地内に開校したアオバジャパンインターナショナルスクールとの教育提携をさらに進捗させていくことで、本校生徒の国際性と多様性のさらなる進化をめざしていく。
- 「日本型教育の継承と発信」世界で評価されている日本の教育（行事・清掃活動・食育・部活動など）を通して品位・規律・尊重・情熱を養い、この分野を日本型教育と位置づけて積極的に対外発信していく。
- 「人生100年時代の永久サポート校」女性のキャリアを生涯に渡って応援できる学校として同窓会との繋がりを強化し、卒業生と在校生を繋ぐ活動に取り組んでいく。

（2）進路支援への取り組み（総合型選抜の強化）

大学受験方式別合格率の経年変化（表1）を見ると、令和3年度以降、総合型選抜の合格率が上がったことがわかります。探究活動をはじめとした高校生活において何に努力をし、どのよ

うな成長を得られたのかなどに着目し、生徒ひとりひとりの「強み」を生かす受験指導へと転換したことから、主体的な姿勢で学校生活を送り、それを自己PRとして合格を得る生徒が増えたことが理由として考えられます。総合型選抜大学合格率では、令和3年度（72%）と比較して令和4年度（57%）では減少しています。これについて、令和3年度は、上位層も探究活動などに力を入れ、これらの活動をアピールして総合型選抜で合格を得た生徒も多くいましたが、令和4年度では、上位層に筆記試験の努力を行う生徒も多く、総合型選抜よりも一般選抜で合格を得た生徒が多かったことが考えられます。しかし、今後も、自身の活動をアピールできる入試として総合型・学校推薦型選抜を希望する生徒が多いという傾向は続くと考えられます。

表 1. 大学受験方式別合格率の経年変化

選考種別		R2	R3	R4
総合型選抜		40%	72%	57%
学校推薦型選抜	公募制	55%	53%	50%
	指定校制	98%	100%	100%

表 2. 令和4年度の大学受験方式別合格率

選考種別		出願	合格	不合格	辞退	合格率
総合型選抜		73	39	29	5	57%
学校推薦型選抜	公募制	24	12	12	0	50%
	指定校制	41	41	0	0	100%
合計		138	92	41	5	67%

（3）英語力向上施策（英語検定取得の強化）

中学卒業段階までに CEFR-A1 レベルの英語力（実用英語検定3級以上）、高校卒業段階までに CEFR-B1 レベルの英語力（実用英語検定2級以上）を身に付けることを目標に取り組んでいます。4年度の結果は以下の通りです。

【中学3年取得者】 生徒数93名 3級以上60名（65%）
2級（4名）準2級（23名）3級（33名）

【高校3年取得者】 生徒数169名 準2級以上98名（58%）
準1級（6名）2級（44名）準2級（48名）

令和3年度より中学1年生から高校2年生を対象に、年度内で各1回の実用英語検定を全員で受検する体制にしました。また、全学年で朝の学活時間に英単語テストを行うことで英語力強化を図り、検定合格率の向上に取り組んでいます。

文京幼稚園・ふじみ野幼稚園の概要

- （1）文京幼稚園においては、建学の精神を教育の中心に据え、子どもの主体性・自主性を尊重し、自由な遊びを中心とした保育形態をとっています。「誠実・勤勉・仁愛」の3つの教育目標に対して、「生き生きと元気に遊ぶ子・一生懸命がんばる子・優しく助け合う子」を育てることを具体的な教育活動におけるねらいとしています。

園長から発信する重点目標に新教育要領を意識した内容を取り上げています。子どもが自分で考えたことを実現していく大切さや友達と関わりながら協同し、達成感を味わうことの経験を積み重ねるようにしています。目標は掲げるだけでなく一つひとつ達成していくよう、3 学年の教員が立てているカリキュラムの中に具体的に取り込むようにしています。

子ども同士がお互いの良さを認め合い協力すること、ルールを守ることなども重要と考えています。

英語活動においては、令和4年度も担当講師として本学大学教員だけでなく、ネイティブ（カナダ人）教員が担当して、週 1 回クラス毎に行い「英語に親しむ」時間となっています。正課体操の時間も、ベテラン講師の指導により、年中・年長組は毎週1回、クラス毎に指導を受けています。1年間でマット運動、跳び箱、ボール運動等様々な種目を体験する良い機会となっています。成果を発表する場として運動会の種目にも取り入れています。

保育終了後3時間の預かり保育、早朝預かり保育（朝スマイル）の展開、給食の充実など、付随する保育サービスもさらに注力して参る予定です。特に預かり保育は、仕事を持つ母親になくなくてはならない重要な要素であるため、毎日30分間利用時間延長ができるように変更し、長期休み中も預かり日数を増やすことを試行として行いました。次年度、更なる充実を目指して取り組んでまいります。

また、園のホームページ運営にも配慮し、各種の園情報がタイムリー且つリアルに保護者の方に伝わるよう工夫を重ねております。

教員間では、多忙の中でも「園内研究」を地道に続け、4年間継続研究をしてきた結果、新教育課程を作成することができました。教員間でのチームワークを大切にし、より良い保育を続けていく所存です。

- (2) ふじみ野幼稚園は、建学の精神を幼児の園生活に即した教育目標に設定し、保育を実施しています。「誠実、勤勉、仁愛」に応じて「賢い子ども・自分をもっている子ども（自己肯定と知的教育）」「よく動ける子ども（創造と労作教育）」「情緒豊かな子ども、対人能力のある子ども（情操と言語教育）」を育てることを本園のねらいとし、文京学院全体の建学の精神である「自立と共生（人間として自立し、人と地域と共生する力）」の基礎を培うようにしています。これらの教育方針を軸として、子どもを主体としたあそびを通した学びから、幼児教育の柱である知識・技能の基礎、思考力・判断力・表現力等の基礎、学びに向かう力や人間性等を豊かに育むように計画し、実施しています。特に、幼児の存在と育ちを大切にしたいより良い保育を推進するため、教員間のディスカッションを大切にしたチーム保育を展開し、定期的に研修や研究を実践しています。

本園では、園児が主体的に取り組むことを見守り、その姿勢やプロセスを励まし、一人一人の個性を理解した保育を特徴としています。このような幼児を中心にした現代的姿勢を基にした日々の保育に加え、ふじみのまつり等の行事を実施しました。さらに、イングリッシュタイムや運動あそび等の大学と連携した活動も行ないました。令和4年度から、預かり保育の延長、給食（週1日）・家庭のお弁当・注文弁当（希望制）の実施、2歳児クラス「いちごクラブ」及び「あそびのひろば」の開催とその回数の増加、説明会・見学会の増加等を行いました。これら本園の新たな取り組みの紹介と共に、本園の保育や大学連携等の特色を広報するため、本園ホームページの情報更新の頻度を高め、2歳児クラス・あそびのひろば・説明会の開催情報

を記載したリーフレット等の作成と配布を継続して実施しました。年度を通じた取り組みから、令和5年度の新入園児は、3年保育72名、2年保育1名、1年保育3名、計76名（令和5年3月末）を新たに迎えることができました。本園の特色ある保育と共に地域の未就園児へ取り組みを継続して実践してきたことを、本園ホームページやパンフレット等を通じて情報を発信してくように、今後も取り組みを続けていきます。

3. 施設設備・備品等の整備

令和4年度は「改定キャンパス整備基本デザイン（創立100周年に向けて 令和4年3月24日改定）」の初年度目にあたり、この方針に基づき、施設整備を行ってまいりました。昨年度に引き続き、特に安全安心の観点から施設間の格差をなくし、均質な教育環境の整備及び老朽化の著しい施設・設備の改善、エネルギー効率の向上へのバックアップ体制の実現に重点を置き、計画の立案と実施を行いました。

上記方針に基づき実施した主な内容は、安全安心な施設整備として、本郷キャンパスB館6階屋上設備ヤード防音パネル更新工事、ふじみ野キャンパス東館アトリウム天井落下防止対策工事及び西1号館外壁タイル調査、駒込キャンパス本部棟ジャシーホール天井落下防止対策工事及び共用棟消防隊代替出入口対応工事を実施いたしました。

老朽化の著しい施設の長寿命化実現のために優先順位をつけて更新工事を実施いたしました。本郷キャンパスB館屋上防水トップコート更新、仁愛ホール加圧給水ポンプ更新工事、記念館屋上・C館地下1階非常用発電機バッテリー等更新工事及びD館地下1階電気室排気ファン更新工事、文京幼稚園旧園舎外壁防水修繕工事、ふじみ野キャンパス東館・西館教室スチール製扉への更新工事、東館教室窓修繕工事及び東館3階研究室雨水配管漏水補修工事、ふじみ野幼稚園園舎トイレ改修工事及び避難用滑り台補修工事、駒込キャンパス本部棟屋上防水補修工事、本部棟上水用加圧給水ポンプ更新工事、本部棟教室床・階段踏面塗装補修工事及び本部棟3号館側外階段ウッドデッキ補修工事、軽井沢セミナーハウス地下浸透層排水不良改善工事、給湯器更新工事及び浄化槽放流ポンプ更新工事を実施いたしました。

省エネルギー化の推進として、本郷キャンパスC館・B館研究室(研究環境向上のため)他、東本館実習室・教室・研究室他及び管理棟廊下他、ふじみ野キャンパス東館アトリウムステージ上階段上(スポットライト)、体育館武道場及び駐輪場等外構他、ドームふじみ野A棟・B棟・共用棟の共用部、ふじみ野第二グラウンド管理棟、駒込キャンパス本部棟ジャシーホール舞台照明、軽井沢セミナーハウス受付前廊下で、LED化への改修工事を実施いたしました。

環境面では、ふじみ野キャンパス東館図書館系統、西館入浴実習室・流水プール室及び、学生会館系統、ドームふじみ野多目的室、ふじみ野第二グラウンド管理棟で空調機更新工事を実施いたしました。

バリアフリーへの対応として、西館2階男子トイレを多目的トイレへの改修工事を実施いたしました。

視聴覚設備工事として、年度計画に沿って計画的に本郷キャンパスS館4教室・D館スカイホール及び、ふじみ野キャンパス中央館4教室・東館1教室を実施いたしました。

多様な学修環境への対応として、新たにD館M2階に学生が自由に集中して学修できるスペースを整備いたしました。

□一般施設・設備の整備等

次の区分による一般施設・設備等の整備等事業を行いました。

① 本郷キャンパス（東西キャンパス）

a.	C館・B館研究室、東本館他照明LED化工事	11百万円	
b.	S館・D館効率的視聴覚設備更新工事	28百万円	
c.	S館防犯カメラ更新工事	1百万円	
d.	D館M2階スペース改修工事	11百万円	
e.	B館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事	5百万円	
f.	B館6階防音パネル更新工事	12百万円	
g.	B館屋上防水トップコート更新工事	2百万円	
h.	倉庫新築に伴う緑化工事	8百万円	
i.	仁愛ホール加圧給水ポンプ更新工事	2百万円	
j.	D館電気室排気ファン更新工事	1百万円	
k.	記念館屋上・C館非常用発電機バッテリー等更新工事	1百万円	
l.	視聴覚設備保守点検費他	10百万円	
m.	高額備品購入費	2百万円	
n.	コロナ対策費(売店運営業務委託費)	2百万円	
o.	非恒常修繕費等	12百万円	小計108百万円
②ふじみ野キャンパス			
a.	東館アトリウム天井落下防止対策工事(ステージLED化含む)	160百万円	
b.	東館図書館系統空調機更新工事	19百万円	
c.	学生会館空調機更新工事	24百万円	
d.	西館入浴実習室、流水プール室空調機更新工事	2百万円	
e.	体育館武道場、駐輪場等外構他照明LED化工事	2百万円	
f.	中央館, E-304 教室視聴覚設備更新工事	23百万円	
g.	東館・西館教室スチール製扉への更新工事	5百万円	
h.	東館E-203, 215 教室窓修繕工事	1百万円	
i.	東館E-309 教室, 装具実習室他窓修理工事	1百万円	
j.	東館3階研究室雨水配管漏水補修工事	2百万円	
k.	西2号館多目的トイレへの改修工事	5百万円	
l.	西1号館外壁タイル調査	4百万円	
m.	視聴覚設備保守点検費他	3百万円	
n.	非恒常修繕費等	4百万円	小計255百万円
③駒込キャンパス(中学校・高等学校)			
a.	ジャシーホール天井落下防止対策工事	59百万円	
b.	ジャシーホール舞台照明LED化工事	19百万円	
c.	本部棟教室床、階段踏面塗装及び補修工事	5百万円	
d.	本部棟外階段ウッドデッキ補修工事	3百万円	
e.	本部棟冷却塔ファンモーター更新工事	6百万円	
f.	本部棟屋上防水補修工事	1百万円	

	g.	本部棟上水用加圧給水ポンプ更新工事	2百万円	
	h.	共用棟消防隊代替進入口対応工事	2百万円	
	i.	植栽管理他	1百万円	小計98百万円
④文京幼稚園				
	a.	旧園舎外壁防水修繕工事	12百万円	
	b.	防犯カメラ設置工事	1百万円	
	c.	非恒常修繕費	1百万円	小計14百万円
⑤ふじみ野幼稚園				
	a.	園舎トイレ改修工事	47百万円	
	b.	非恒常修繕費	2百万円	小計49百万円
⑥ドーム本郷他				
	a.	非恒常修繕費他	1百万円	小計1百万円
⑦ドームふじみ野				
	a.	多目的室空調機更新工事	1百万円	
	b.	A棟・B棟他共用部、管理棟照明LED化工事	7百万円	
	c.	寮室キッチン給湯工事(3年計画の2年目)	6百万円	
	d.	B棟セキュリティ工事	3百万円	
	e.	管理棟(第二グラウンド)空調機更新工事	3百万円	
	f.	非恒常修繕費	2百万円	小計22百万円
⑧軽井沢セミナーハウス				
	a.	地下浸透層排水不良改善工事	1百万円	
	b.	受付前廊下照明LED化工事	1百万円	
	c.	厨房機器更新、メンテナンス、修繕他	1百万円	
	d.	施設保守費	4百万円	小計7百万円
⑨法人関連				
	a.	教職員用防災備蓄品購入	3百万円	
	b.	Office365 メールシステム使用料	2百万円	
	c.	特殊建築物の定期報告(設備・EV)	1百万円	
	d.	賀詞交歓会食事代	1百万円	
	e.	消耗品購入費及び雑費他	1百万円	小計8百万円
合 計				562百万円

Ⅲ 令和4年度 学院財務の概要(2023(令和5)年3月期)

1. 資金収支計算の概要

前年度（令和3年度）からの繰越支払資金 62 億 8 千 5 百万円に対し、当年度（令和4年度）活動による収支を加減した翌年度（令和5年度）への繰越支払資金は 59 億 2 千 1 百万円となり、前年度より 3 億 6 千 4 百万円の資金減少となりました。

(1) 資金収入について

当年度の資金収入総額は、162 億 8 千 2 百万円で、主な内訳を前年度比でみると、次のとおりです。

- ① 学生生徒等納付金収入は、前年度比 4 億 3 千 5 百万円減少の 67 億 1 千 5 百万円となりました。
要因は、大学、中学校・高等学校の在籍者数減少により、減収となったものです。
- ② 手数料収入は、出願者数が減少したことにより、前年度比 9 百万円減少の 1 億円となりました。
- ③ 寄付金は、前年度比同等の 3 千 4 百万円となりました。
- ④ 補助金収入は、経常費補助金収入、特別補助増加により、前年度比 2 千 4 百万円増加の 14 億 2 千 7 百万円となりました。
- ⑤ 資産売却収入は満期到来の有価証券償還収入減により前年度比 3 億円減少の 2 億円となっています。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、2021 年度から開始した収益事業（不動産賃貸）収入増により、前年度比 8 千 1 百万円増加の 1 億 8 千 4 百万円となりました。
- ⑦ 前受金収入には、令和5年度入学予定者の納付分が含まれており、翌年度入学者減少により、前年度比 3 千万円減少の 11 億 3 千 4 百万円となりました。

(2) 資金支出について

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出など
当年度資金支出総額は 166 億 4 千 5 百万円でした。資金支出の主な増減は次のとおりです。

- ① 人件費支出は、当年度に教職員の定年退職者が多かったことから、前年度比 1 億 1 百万円増加の 52 億 3 千 7 百万円となりました。
- ② 教育研究経費は、新型コロナ感染対策とした常時換気等による電力使用量増加に伴い、前年度比 8 千万円増の 18 億 7 千 8 百万円となりました。
- ③ 管理経費は、前年度は大学 30 周年記念行事に関わる固有の支出がありましたが、当年度は通常の活動となり、前年度比 1 億 1 千 2 百万円減の 8 億 6 千 7 百万円となりました。
- ④ 施設関係支出は、当年度の収入減少対応として支出抑制を行い、不要不急の工事を見送り、前年度比 1 億 9 千 7 百万円減少の 3 億 7 千 9 百万円となりました。
- ⑤ 設備関係支出についても同様、当年度の収入減少対応として支出抑制を行い、不要不急の設備投資を見送り、前年度比 2 億 1 千 9 百万円減の 1 億 6 千 7 百万円となりました。

2. 事業活動収支計算の概要

事業活動収支は当会計年度の「教育活動」「教育活動外」「特別活動」に対応する「事業活動収入」と「事業活動支出」を明示することで、当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収支の均衡状態を明らかにするものです。

(1) 教育活動の収入について

教育活動の収入の合計は86億8千3百万円となり、前年度比1億6千3百万円の減少となりました。主要因は上記「1. 資金収支計算の概要 (1) 資金収入について ①、②、③、④、⑥」に記載の内容と同等となります。

(2) 教育活動の支出について

教育活動の事業活動支出の合計は90億4千7百万円となり、前年度比6千万円の増加となりました。主要因は上記「1. 資金収支計算の概要 (2) 資金支出について ①～③」に記載の内容と同等となります。

事業活動収支計算書上の固有の支出項目である減価償却額については、教育研究経費において9億6千5百万円(前年度比2千5百万円減少)、管理経費において9千2百万円(前年度比0.4百万円増加)となりました。なお、学院では減価償却額の一定割合を将来の固定資産取得に備え、毎年、減価償却特定預金として積み立てをしています。

(3) 収支差額について

「教育活動収支差額」は3億6千4百万円の支出超過、「教育活動外収支差額」は1億1千万円の収入超過となり、それらの合計である「経常収支差額」は2億5千3百万円(前年度比1億5千3百万円減)の支出超過となりました。「特別収支差額」は1億1千1百万円の収入超過となり、結果として「基本金組入前当年度収支差額」は1億4千2百万円の支出超過(前年比1億7千6百万円減少)となりました。基本金は3億9千2百万円を組み入れ、前年度からの「繰越収支差額」85億7千3百万円支出超過と合算した令和5年度への「繰越収支差額」は、最終的に91億9百万円支出超過となりました。

3. 貸借対照表の概要

当年度(令和4年度)末の総資産額は596億4千8百万円で前年度末比3億7千7百万円の減少、負債総額は36億3千5百万円で前年度末比2億3千5百万円の減少となりました。

負債額の総資産に対する比率は6.1%で、前年度対比0.3%減少となりました。

基本金の部合計額は651億2千1百万円となったのに対し、翌年度繰越収支差額が支出超過累計91億9百万円となったため、純資産は560億1千万円(前年比1億4千2百万円減少)となりました。

主な科目の増減内訳等は、以下のとおりです。

- ① 土地、建物、備品等の有形固定資産は、減価償却により前年度比4億9千9百万円減少の428億6千2百万円となりました。

- ② 一方、その他の固定資産及び特定資産は98億5千万円で、その主な内訳は有価証券が15億5百万円（前年度比9千7百万円増加）、減価償却引当特定預金62億2千1百万円（前年度比7千5百万円増加）、退職給与引当特定預金14億8千1百万円（前年度比1千3百万円減少）となっています。
- ③ 流動資産は69億3千万円で、うち現金預金が59億2千1百万円（前年度比3億6千3百万円減少）となっています。
- ④ 負債の増減内訳を見ると、退職給与引当金が6百万円増加、未払金は1億6千6百万円減少、前受金は3千万円減少となりました。
- ⑤ 基本金合計は、当年度組入額により、3億9千3百万円増加により、651億2千1百万円となりました。

4. 財務指標の状況

令和4年度は、人件費総額は前年度比1億2千1百万円の増加となりました。一方、学生生徒納付金は前年度比4億3千5百万円の減少となりました。また経常費等補助金は、前年度比4千4百万円の増加となりました。全体を財務指標で捉えると人件費比率が2.0%増加、人件費依存比率も6.5%増加となりました。

一方、教育研究経費は対前年度比4千9百万円の増加、教育研究経費比率においても前年度比0.8%の増加となりました。また、管理経費は前年度比1億1千1百万円減少により、管理経費比率は前年度比1.1%の減少となりました。

今後ともより良い教育環境の確保のため教育研究への投資額を維持しつつも、一層の経費節減対策を実施して財務の健全化に努めて参る所存です。

	令和3年度実績	令和4年度実績	前年度比
人 件 費 比 率 (対経常収入比率)	57.6%	59.6%	2.0%
人 件 費 依 存 比 率 (对学生生徒等納付金比率)	71.6%	78.1%	6.5%
教 育 研 究 経 費 比 率 (教育研究経費／経常収入)	31.5%	32.3%	0.8%
管 理 経 費 比 率 (管理経費／経常収入)	12.0%	10.9%	-1.1%

資 金 収 支 計 算 書 (要 約)

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位 : 千円)

収 入 の 部			
科 目	予算	決算	差異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	6,713,976	6,715,534	△ 1,557
手 数 料 収 入	98,780	100,320	△ 1,540
寄 付 金 収 入	34,450	34,515	△ 65
補 助 金 収 入	1,425,560	1,427,988	△ 2,428
資 産 売 却 収 入	200,000	200,000	0
付随事業・収益事業収入	190,096	183,797	6,299
受取利息・配当金収入	13,100	13,741	△ 641
雑 収 入	435,828	442,046	△ 6,217
借 入 金 等 収 入	250	250	0
前 受 金 収 入	1,137,300	1,133,566	3,734
そ の 他 の 収 入	6,179,502	7,749,482	△ 1,569,980
資金収入調整勘定	△ 1,620,645	△ 1,719,233	98,588
前年度繰越支払資金	6,284,866	6,284,866	
収 入 の 部 合 計	21,093,064	22,566,872	△ 1,473,808

(単位 : 千円)

支 出 の 部			
科 目	予算	決算	差異
人 件 費 支 出	5,239,130	5,237,134	1,996
教 育 研 究 経 費 支 出	1,990,074	1,878,541	111,533
管 理 経 費 支 出	934,855	867,278	67,577
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	750	750	0
施 設 関 係 支 出	385,956	379,144	6,812
設 備 関 係 支 出	181,082	167,049	14,033
資 産 運 用 支 出	6,032,000	6,030,887	1,113
そ の 他 の 支 出	1,264,804	2,889,827	△ 1,625,023
〔 予 備 費 〕	50,000		50,000
資金支出調整勘定	△ 825,411	△ 805,133	△ 20,278
翌年度繰越支払資金	5,839,824	5,921,395	△ 81,571
支 出 の 部 合 計	21,093,064	22,566,872	△ 1,473,808

事業活動収支計算書(要約)

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予算	決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部			
	学 生 生 徒 等 納 付 金	6,713,976	6,715,534	△ 1,557
	手 数 料	98,780	100,320	△ 1,540
	寄 付 金	35,750	33,991	1,759
	経 常 費 等 補 助 金	1,303,997	1,306,513	△ 2,517
	付 随 事 業 収 入	83,096	84,867	△ 1,771
	雑 収 入	435,208	441,531	△ 6,323
	教 育 活 動 収 入 計	8,670,808	8,682,757	△ 11,950
	事業活動支出の部			
	人 件 費	5,244,940	5,243,332	1,608
教育活動外収入の部	教 育 研 究 経 費	2,931,407	2,844,425	86,982
	管 理 経 費	1,027,094	959,463	67,632
	徴 収 不 能 額 等	0	0	0
	教 育 活 動 支 出 計	9,203,441	9,047,219	156,222
	教 育 活 動 収 支 差 額	△ 532,634	△ 364,462	△ 168,172
	事業活動収入の部			
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	11,100	11,906	△ 806
	その他の教育活動外収入	107,000	98,930	8,070
	教 育 活 動 外 収 入 計	118,100	110,836	7,264
	事業活動支出の部			
教育活動外支出の部	借 入 金 等 利 息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0
	教 育 活 動 外 収 支 差 額	118,100	110,836	7,264
	経 常 収 支 差 額	△ 414,534	△ 253,625	△ 160,908
	特別収入の部			
	資 産 売 却 差 額	0	0	0
	その他の特別収入	122,244	127,360	△ 5,116
	特 別 収 入 計	122,244	127,360	△ 5,116
	特別支出の部			
特別収支	資 産 処 分 差 額	28,828	15,880	12,948
	その他の特別支出	0	129	△ 129
	特 別 支 出 計	28,828	16,009	12,819
	特 別 収 支 差 額	93,415	111,351	△ 17,935
	〔 予 備 費 〕	50,000		50,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 371,118	△ 142,275	△ 228,844
	基本金組入額合計	△ 135,082	△ 393,483	258,402
	当年度収支差額	△ 506,200	△ 535,758	29,558
	前年度繰越収支差額	△ 8,573,359	△ 8,573,359	0
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 9,079,559	△ 9,109,117	29,558
(参考)				
事 業 活 動 収 入 計		8,911,151	8,920,953	△ 9,802
事 業 活 動 支 出 計		9,282,270	9,063,228	219,042

貸借対照表(要約)

2023年 3月 31日

(単位：千円)

	科 目	本年度末	前年度末	増減
資 産 の 部	固 定 資 産	52,717,794	52,981,693	△ 263,899
	有 形 固 定 資 産	42,862,203	43,361,688	△ 499,485
	土 地	28,669,185	28,669,185	0
	建 物	11,572,967	11,879,259	△ 306,292
	構 築 物	449,293	479,592	△ 30,299
	教 育 研 究 用 機 器 備 品	914,594	1,090,594	△ 176,000
	管 理 用 機 器 備 品	74,890	83,097	△ 8,207
	図 書	1,181,205	1,159,861	21,345
	車 両	69	101	△ 32
	建 設 仮 勘 定	0	0	0
	特 定 資 産	8,002,000	7,840,000	162,000
	第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	200,000	100,000	100,000
	減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	6,221,000	6,146,000	75,000
	100周年記念行事引当特定資産繰入支出	100,000	100,000	0
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,481,000	1,494,000	△ 13,000
	その他の 固 定 資 産	1,853,591	1,780,005	73,586
	電 話 加 入 権	4,547	4,547	0
	教 育 ソ フ ト ウ ェ ア	89,932	113,526	△ 23,595
	管 理 用 ソ フ ト ウ ェ ア	126	209	△ 84
	有 価 証 券	1,504,729	1,407,676	97,053
	差 入 保 証 金	50	50	0
	長 期 前 払 金	17,265	17,053	212
	預 託 金	405	405	0
	収 益 事 業 元 入 金	236,538	236,538	0
	流 動 資 産	6,930,352	7,043,479	△ 113,127
	現 金 預 金	5,921,395	6,284,866	△ 363,471
	未 収 入 金	554,729	303,777	250,952
	貯 蔵 品	11,641	12,900	△ 1,260
	貸 付 金	2,204	2,340	△ 136
	有 価 証 券 (短 期)	400,000	400,000	0
	立 替 金	16	0	16
	前 払 金	38,863	39,595	△ 732
	預 け 金	1,504	0	1,504
資 産 の 部 合 計		59,648,146	60,025,172	△ 377,026
負 債 の 部	固 定 負 債	1,481,728	1,496,346	△ 14,618
	長 期 借 入 金	1,250	1,500	△ 250
	退 職 給 与 引 当 金	1,480,478	1,494,846	△ 14,368
	流 動 負 債	2,148,538	2,388,987	△ 240,449
	短 期 借 入 金	750	750	0
	未 払 金	765,538	931,768	△ 166,230
	前 受 金	1,133,566	1,164,504	△ 30,939
	預 り 金	248,685	291,965	△ 43,280
負 債 の 部 合 計		3,635,964	3,870,715	△ 234,751
純 資 産 の 部	基 本 金	65,121,299	64,727,816	393,483
	第 1 号 基 本 金	64,382,299	64,088,816	293,483
	第 3 号 基 本 金	200,000	100,000	100,000
	第 4 号 基 本 金	539,000	539,000	0
	繰越収支差額	△ 9,109,117	△ 8,573,359	△ 535,758
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 9,109,117	△ 8,573,359	△ 535,758
純 資 産 の 部 合 計		56,012,182	56,154,456	△ 142,275
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		59,648,146	60,025,172	△ 377,026



財務関連参考資料

(経年比較)

2022年度

1. 収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 主な財務比率
5. 参考資料

学校法人 文京学院



1 収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部

(単位 千円)

科目 \ 年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	7,020,113	6,948,597	7,173,934	7,150,897	6,715,534
手数料収入	157,424	176,705	133,545	109,813	100,320
寄付金収入	25,605	24,355	49,964	34,261	34,515
補助金収入	1,001,372	1,241,043	1,330,534	1,403,638	1,427,988
資産売却収入	3,331	400,000	600,036	500,000	200,000
付随事業・収益事業収入	133,798	124,377	51,936	102,761	183,797
受取利息・配当金収入	29,972	30,454	19,368	14,503	13,741
雑収入	311,672	356,560	154,511	217,758	442,046
借入金等収入	1,500	750	750	500	250
前受金収入	1,362,818	1,420,529	1,345,650	1,164,504	1,133,566
その他の収入	457,131	498,791	750,146	404,394	7,749,482
資金収入調整勘定	△1,658,544	△1,804,528	△1,520,697	△1,649,427	△1,719,233
前年度繰越支払資金	6,030,034	6,435,815	6,465,730	6,691,021	6,284,866
収入の部合計	14,876,225	15,853,450	16,555,408	16,144,624	22,566,872

支出の部

科目 \ 年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	4,975,270	5,070,122	4,831,324	5,135,709	5,237,134
教育研究経費支出	1,721,163	1,685,723	1,555,131	1,798,701	1,878,541
管理経費支出	825,981	888,804	811,017	980,098	867,278
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,000	650	750	1,500	750
施設関係支出	186,237	1,472,960	253,996	576,176	379,144
設備関係支出	256,396	443,137	279,276	386,779	167,049
資産運用支出	289,000	227,000	1,040,761	1,031,380	6,030,887
その他の支出	943,128	1,007,863	1,694,725	914,559	2,889,827
資金支出調整勘定	△757,763	△1,408,539	△602,592	△965,145	△805,133
翌年度繰越支払資金	6,435,815	6,465,730	6,691,021	6,284,866	5,921,395
支出の部合計	14,876,225	15,853,450	16,555,408	16,144,624	22,566,872

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

科目 \ 年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収入計	8,636,035	8,698,415	8,868,506	8,845,660	8,682,516
教育活動資金支出計	7,521,737	7,644,155	7,197,110	7,912,962	7,982,409
調整勘定等	△5,548	61,936	△80,784	10,757	△327,912
教育活動資金収支差額	1,108,751	1,116,195	1,590,612	943,454	372,195
施設整備等活動資金収入計	17,238	173,103	22,072	144,114	4,543,168
施設整備等活動資金支出計	657,632	2,134,097	734,272	1,226,955	5,042,193
調整勘定等	△30,040	434,439	△445,701	△21,044	△114,151
施設整備等活動資金収支差額	△670,434	△1,526,555	△1,157,901	△1,103,884	△613,176
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	438,317	△410,360	432,711	△160,430	△240,982
その他の活動資金収入計	309,434	730,064	932,438	848,583	3,338,212
その他の活動資金支出計	345,257	287,503	1,141,716	1,090,085	3,461,334
調整勘定等	3,287	△2,286	1,858	△4,223	1,047
その他の活動資金収支差額	△32,536	440,275	△207,420	△245,724	△122,074
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	405,781	29,915	225,291	△406,154	△363,056
前年度繰越支払資金	6,030,034	6,435,815	6,465,730	6,691,021	6,284,866
翌年度繰越支払資金	6,435,815	6,465,730	6,691,021	6,284,866	5,921,395

2 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	収入					
	学生生徒等納付金	7,020,113	6,948,597	7,173,934	7,150,897	6,715,534
	手数料	157,424	176,705	133,545	109,813	100,320
	寄付金	25,243	23,402	48,370	31,314	33,991
	経常費等補助金	988,141	1,069,309	1,310,310	1,262,471	1,306,513
	付随事業収入	133,798	124,377	51,936	74,039	84,867
	雑収入	312,405	356,603	150,800	217,343	441,531
	教育活動収入計	8,637,124	8,698,994	8,868,896	8,845,877	8,682,757
	支出					
	人件費	4,983,781	5,110,769	4,895,242	5,121,341	5,243,332
教育活動外収支	教育研究経費	2,661,851	2,636,941	2,555,764	2,794,777	2,844,425
	管理経費	907,622	975,124	904,278	1,070,495	959,463
	徴収不能額等	0	0			0
	教育活動支出計	8,553,253	8,722,834	8,355,284	8,986,613	9,047,219
	教育活動収支差額	83,871	△23,840	513,612	△140,737	△364,462
	収入					
	受取利息・配当金	13,337	13,820	11,910	11,205	11,906
	その他の教育活動外収入	0	0	0	28,722	98,930
	教育活動外収入計	13,337	13,820	11,910	39,927	110,836
	支出					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
特別収支	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	13,337	13,820	11,910	39,927	110,836
	経常収支差額	97,208	△10,020	525,522	△100,810	△253,625
	収入					
	資産売却差額	2,727	0	36		0
	その他の特別収入	21,631	178,014	29,841	149,041	127,360
	特別収入計	24,358	178,014	29,877	149,041	127,360
	支出					
	資産処分差額	27,424	70,162	8,609	12,885	15,880
事業活動収支計算書	その他の特別支出	1,322	725	362	898	129
	特別支出計	28,746	70,887	8,970	13,783	16,009
	特別収支差額	△4,388	107,127	20,907	135,257	111,351
	基本金組入前当年度収支差額	92,820	97,107	546,429	34,447	△142,275
	基本金組入額合計	△198,951	△858,270	△888,349	△683,746	△393,483
	当年度収支差額	△106,131	△761,163	△341,920	△649,299	△535,758
	前年度繰越収支差額	△7,538,562	△7,644,693	△8,405,856	△8,747,776	△8,573,359
	基本金取崩額	0	0	0	823,715	0
	翌年度繰越収支差額	△7,644,693	△8,405,856	△8,747,776	△8,573,359	△9,109,117
	(参考)					
事業活動収支計算書	事業活動収入計	8,674,819	8,890,828	8,910,684	9,034,844	8,920,953
	事業活動支出計	8,581,999	8,793,721	8,364,254	9,000,396	9,063,228

3 貸借対照表

(単位 千円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	固定資産	52,504,878	53,116,965	52,783,301	52,981,693	52,717,794
	有形固定資産	43,604,971	44,418,436	43,853,184	43,361,688	42,862,203
	特定資産	6,944,000	7,171,000	7,412,000	7,840,000	8,002,000
	その他の固定資産	1,955,907	1,527,529	1,518,117	1,780,005	1,853,591
	流動資産	6,694,550	6,963,124	7,037,452	6,284,866	6,930,352
資産の部合計		59,199,428	60,080,089	59,820,753	60,025,172	59,648,146
負債	固定負債	1,392,530	1,433,177	1,496,346	1,481,728	1,487,426
	流動負債	2,330,425	3,073,331	2,204,398	2,388,987	2,148,538
	負債の部合計	3,722,955	4,506,509	3,700,744	3,870,715	3,635,964
基本金		63,121,166	63,979,436	64,867,785	64,727,816	65,121,299
繰越収支差額		△7,644,693	△8,405,856	△8,747,776	△8,573,359	△9,109,117
純資産の部合計		55,476,473	55,573,580	56,120,009	56,154,456	56,012,182
負債及び純資産の部合計		59,199,428	60,080,089	59,820,753	60,025,172	59,648,146

4 主な財務比率比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

財務指標	計算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.6%	58.7%	55.1%	57.6%	59.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	71.0%	73.6%	68.2%	71.6%	78.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.8%	30.3%	28.8%	31.5%	32.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.5%	11.2%	10.2%	12.0%	10.9%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.1%	1.1%	6.1%	0.4%	-1.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入}}$	96.7%	90.2%	85.4%	92.6%	97.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.2%	79.8%	80.8%	80.5%	76.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	0.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.4%	12.0%	14.7%	14.0%	14.6%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.3%	9.7%	10.0%	7.6%	4.4%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.0%	11.9%	13.1%	12.1%	11.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.1%	-0.1%	5.9%	-1.1%	-2.9%

(2) 貸借対照表関係比率

財務指標	計算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.7%	88.4%	88.2%	88.3%	88.4%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	73.7%	73.9%	73.3%	72.2%	71.9%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	11.7%	11.9%	12.4%	13.1%	13.4%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.3%	11.6%	11.8%	10.5%	11.6%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 外部負債}}{\text{総資産}}$	24.7%	22.9%	25.5%	25.0%	25.3%
運用資産余裕比率 (単位：年)	$\frac{\text{運用資産 - 外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.71	1.58	1.83	1.67	1.67
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	93.7%	92.5%	93.8%	93.6%	93.9%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}}$	-12.9%	-14.0%	-14.6%	-14.3%	-15.3%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	88.7%	88.4%	88.2%	88.3%	88.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	287.3%	226.6%	319.2%	263.1%	322.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.3%	7.5%	6.2%	6.4%	6.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.9%	98.9%	99.8%	99.7%	99.9%

5 参考資料

